

# 利用規約

## 第1条 (目的)

1. この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 I T B e e（以下「当社」といいます。）が運営する「S p e e d L M S」（以下「本サービス」といいます。）を利用するユーザー（以下「ユーザー」といいます。）に適用されます。契約者は、当社所定の方法に従ってお客様情報の登録、利用プランの設定を行って申込みをし、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。
2. 本規約は、本サービスの利用条件を定めています。本サービスにユーザー登録したユーザーは全て本規約に従い、年齢や利用環境等の条件に応じて、本規約の定める条件に従って本サービスを利用できるものとします。
3. 規約に同意することにより当社との間にサービス利用契約（第2条で定義します。）が成立します。

## 第2条 (定義)

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有するものとします。本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「サービス利用契約」とは、本規約を契約条件として当社と契約者の間で締結される、本サービスの利用契約を意味します。
- (2) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
- (3) 「コンテンツファイル」とは、本サービスを利用して作成その他送信するコンテンツ（文章、画像、動画その他のデータを含みますがこれらに限りません。）を意味します。
- (4) 「当社」とは、【株式会社 I T B e e】を意味します。
- (5) 「契約者」とは、サービス利用契約の申込みをし、当社との間のサービス利用契約を締結する当事者を意味します。
- (6) 「ユーザー」とは、第5条（登録）に基づいて本サービスに登録がされた全ての方を指します。
- (7) 「ユーザー情報」：本サービスに登録したユーザーの ID 及びパスワードを指します。
- (8) 「本サービス」とは、当社が提供する【S p e e d L M S】という名称のサービス（理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）を意味します。
- (9) 「パッケージコンテンツ」とは、当社および他社が制作した、既製の eラーニング

コンテンツを意味します。

### 第3条 (本規約の変更)

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第548条の4の規定に基づき本規約を随時変更できるものとします。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されるものとします。
  - (1) 本規約の変更が、契約者の一般の利益に適合するとき
  - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の2週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期をユーザーに通知するとともに、当社所定の方法により契約者に周知するものとします。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後に契約者が本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内にユーザーが解約の手続を取らなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとします。

### 第4条 (本サービスの内容)

当社と契約者で定めた期間内において、当社が管理するサーバー、システムとソフトウェアを用いて、Web技術で作成されたeラーニング講座（以下「Web講座」といいます。）を運用するためのサービスを提供します。

### 第5条 (ユーザー登録)

1. 本サービスのユーザーになろうとする方は、本規約の内容に同意の上、当社が定める手続によりユーザー登録を行うものとします。
2. ユーザーは、前項に基づき登録した情報に変更が発生した場合、直ちに、登録情報の変更手続を行う義務を負うものとします。
3. 当社は、当社の裁量により、ユーザー登録を拒否する場合があります。
4. ユーザーは、本サービス上のアカウントを第三者に対して利用、貸与、譲渡、売買又は質入等を行うことはできないものとします。

### 第6条 (利用期間)

1. 本サービスの管理画面のIDを電子メール等の方法で利用者に送付した日をサービスの利用開始日とします。
2. サービス利用契約の期間は、月間契約とし、前項のサービス利用開始日から1ヶ月とします。
3. 契約者は、当社が定める方法によって本サービスの解約の申請をしない場合、1ヶ月毎に契約期間を自動的に更新するものとし、以後も同様とします。

4. 月半ばでの利用開始、利用終了の場合でも1ヶ月分の契約となり、1ヶ月分の利用料金が発生します。

#### **第7条**（パスワード及びユーザーIDの管理）

1. ユーザーは、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及びユーザーIDを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. パスワードまたはユーザーIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任はユーザーが負うものとします。

#### **第8条**（本サービスの導入）

1. 契約者は、登録が完了した日の翌月末日まで、無料でエントリープランでの利用ができます。
2. 契約者は、サイト管理画面より、プランの変更をすることができます。プランについては、当社ウェブサイトに表示する「Speed LMS パッケージ版 料金表」に記載している通りとします。
3. 契約者は、エントリープランを除く有料プランを利用するときは、有料プランの利用を開始した月から利用料金が発生し、利用料金の日割計算は行いません。

#### **第9条**（利用料金の支払い）

1. 契約者は、本サービス利用の対価として、別途当社が定め、当社ウェブサイトに表示する「Speed LMS パッケージ版 料金表」所定のプラン料金及びオプション料金にしたがった金額を、当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。利用料金は全て消費税別とします。
2. 当社は、契約者の承諾無く料金額を改定または部分的変更を行うことができるものとし、契約者は、改定後の料金を当社指定の方法で支払うものとします。
3. 契約者は、契約期間中にプランを変更した場合、当該月内で変更した一番上位のプラン（月額料金が一番高額のプランを指します。）の料金を支払うものとします。
4. 契約者が利用料金の支払を遅滞した場合、登録ユーザーは年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。
5. 契約者が利用料金の支払を遅滞して1週間が経過したときは、ユーザーのアカウントは完全に削除します（データの復元は出来かねます）。

#### **第10条**（ご利用環境の整備・維持）

1. ユーザーは、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて利用ユーザーの設備を設定し、本サービス利用のための環境を維持するものとします。
2. ユーザーは、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して利用ユーザーの設備をインターネットに接続するものとします。

3. ユーザーの設備、前項に定めるインターネット接続及び本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は利用ユーザーに対して本サービスの提供義務を負わないものとしします。

#### **第 11 条**（サービスの運用範囲）

1. サービスは原則 24 時間ご利用いただけます。ただし、第 19 条の各号に相当する場合、もしくは、各日午前 2 時～午前 6 時の間はメンテナンスのため、サービスを停止することがあります。
2. 本サービスの提供区域は、日本国内とします。日本国外からの利用については保証の範囲外とします。

#### **第 12 条**（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、個人情報について、当社が別途定めるプライバシーポリシー（以下「プライバシーポリシー」といいます。）に則り、適正に取り扱うこととします。
2. 当社は、本サービスに入力されたデータに個人情報が含まれていた場合、これを本サービス提供以外の目的で利用しないものとし、個人情報の保護に関する法律及びプライバシーポリシーに基づいて、紛失・破壊・改竄・漏洩等の危険から保護するための合理的な安全管理措置を講じ、厳重に管理するものとしします。
3. 当社は、本サービスの提供のため必要がなくなった個人情報に関して、一切のコピーを残すことなく、当社責任の下で速やかに破棄するものとしします。

#### **第 13 条**（禁止事項）

1. 当社は、ユーザー及び契約者による本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。
  - (1) 本規約に違反する行為
  - (2) 当社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
  - (3) 当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為
  - (4) 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
  - (5) 法令又は条例等に違反する行為
  - (6) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為
  - (7) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
  - (8) 事実に反する情報又は事実に反するおそれのある情報を提供する行為
  - (9) 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報を故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したのチート

行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為

(10) 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為

(11) 青少年の心身及びその健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある行為

(12) 他のユーザーのアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為

(13) 詐欺、規制薬物の濫用、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれのある行為

(14) 犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為又はその疑いがある行為

(15) その他当社が不相当と判断する行為

2. 前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、当社の裁量により行うものとし、当社は判断基準について説明責任を負わないものとします。

3. 当社は、ユーザーの行為が、第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができるものとします。

(1) 本サービスの利用制限

(2) ユーザーの削除ないしシステムの削除

(3) その他当社が必要と判断する行為

4. 前項の措置によりユーザーに生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

#### **第14条**（損害賠償責任）

ユーザー及び契約者は、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償するものとします。

#### **第15条**（機密保持）

1. ユーザー及び契約者と当社は、本サービスの利用に関し、相手方から開示された機密情報を第三者に開示又は漏洩してはなりません。なお、機密情報とは、文書、電磁的データ、口頭その他形式の如何を問わず、又は秘密の表示若しくは明示又はその範囲の特定の有無にかかわらず、本サービス導入に関して開示された相手方の技術上、営業上又は経営上の情報をいいます。

2. 次の各号の情報は、機密情報に該当しないものとします。

(1) 開示を受けた時、既に所有していた情報

(2) 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報

(3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報

(4) 開示された機密情報によらず独自に開発し又は創作した情報

- (5) 法令の定め又は裁判所の命令に基づき開示を要請された情報
3. ユーザー及び契約者と当社は、機密情報を本サービスの提供・改善のため必要のある役職員（雇用契約、委任契約又は業務委託契約等の契約形態を問わず自己の業務に従事する者をいいます。）、共同研究者、業務委託先、外部アドバイザー等であって機密保持義務を負う者にのみ開示できるものとし、かつ開示目的以外の目的には使用しないものとしします。
  4. ユーザー及び契約者と当社は、本サービスの終了、本契約の解約その他の事由により本契約が終了した場合、相手方の指示に従い機密情報を速やかに返還又は廃棄します。なお、廃棄にあたっては、機密情報を再利用できない方法をとるものとしします。

#### **第 16 条**（中途解約）

契約者は、当社が指定する通知を行うことにより、解約希望月の末日をもって本契約の全部又は一部を解約できるものとしします。利用料金については日割計算せず、解約希望月まで発生し、翌月末日の支払いを最終支払日としします。

#### **第 17 条**（知的財産権等）

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイトまたは本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
2. ユーザーは、コンテンツファイルについて、自らが投稿その他送信することについての適法な権利を有していること、及びコンテンツファイルが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとしします。
3. 本サービスに関して掲示もしくは提供されるすべてのドキュメントもしくはプログラムについては、その著作権、営業秘密、その他一切の知的所有権は、当社に帰属します。ただし、ユーザーが本サービスの利用に関して掲示もしくは提供した著作物等の知的財産権は、当社に帰属せず、ユーザーに留保されるものとしします。

#### **第 18 条**（解除）

1. 当社は、ユーザー及び契約者が以下の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、本契約を解除し、システムを削除することができるものとしします。
  - (1) 登録情報に虚偽の情報が含まれている場合
  - (2) 過去に当社から退会処分を受けていた場合
  - (3) ユーザーの相続人等からユーザーが死亡した旨の連絡があった場合又は当社がユーザーの死亡の事実を確認できた場合
  - (4) 未成年が法定代理人の同意なく、本サービスを利用した場合
  - (5) 成年被後見人、被保佐人又は被補助人が、成年後見人、保佐人又は補助人等の同

- 意なく、本サービスを利用した場合
- (6) 当社からの要請に対し誠実に対応しない場合
  - (7) その他当社が不相当と判断した場合
2. 前項各号に定める場合のほか、当社は、契約者に対して 30 日前までに事前に通知することにより、本契約を解除し、システムを削除します。
  3. 前二項の措置によりユーザー及び契約者に生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
  4. 第 1 項及び第 2 項の措置により解除した契約者は、解除時に期限の利益を喪失し、直ちに、当社に対し負担する全ての債務を履行するものとします。

#### **第 19 条**（本サービスの変更・停止等）

1. 当社は、ユーザー及び契約者に事前に通知することなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。ただし、当該変更又は追加によって、変更又は追加前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。
2. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。この場合において、当社はユーザー及び契約者に対して、できる限り事前に通知するよう努めるものとします。
  - (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
  - (2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
  - (3) 火災、停電、疫病、天災地変等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
  - (4) その他、当社が本サービスの停止又は中断を必要と合理的に判断した場合
3. 当社は、本条によりユーザー及び契約者に生じた不利益、損害について責任を負いません。

#### **第 20 条**（データの保持）

1. 当社は、本サービスを継続している間は、本サービスに関するあらゆる情報（データを含む。）を保持するものとします。
2. Web 講座終了後、当該 Web 講座受講者のデータ（受講履歴など一切の情報を含みます。）については、ユーザーの責任において保存、削除などの管理をするものとし、当社は何らの責任も負いません。
3. 本契約が終了した後 1 ヶ月を経過しても受講者データが削除されていない場合、当社にてデータを削除することがあります。

#### **第 21 条**（免責）

1. 本サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当社は一切

の保証をしないものとします。

2. ユーザーが登録情報の変更を行わなかったことにより損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. ユーザーは、法令の範囲内で本サービスをご利用ください。本サービスの利用に関連してユーザーが日本又は外国の法令に触れた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。また、当社は、メンテナンス等のために、ユーザーに通知することなく、本サービスを停止又は変更することがありますが、この場合においても当社は一切の責任を負わないものとします。
5. 本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段及び交通手段等の環境は全てユーザーの費用と責任で備えるものとします。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、全てユーザーの負担とします。
6. 当社において可能な限りのセキュリティー対策のもとサービスを提供しておりますが、万が一第三者の悪質な行為等により生じた当社の設備及びお客様のデータの損害等に対して、当社ではその賠償・復元等の責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。
7. 当社は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負わないものとします。
8. 当社は、前各項に定めるほか、当社に故意又は重過失がない限り、ユーザー及び契約者が被った損害について一切の責任を負わないものとします。なお、当社が損害を賠償する場合は、損害発生日から直近1年間にユーザー及び契約者が購入した代金の累積総額を上限とします。
9. 本サービスの利用に関し、ユーザー及び契約者が契約者ないし他のユーザーとの間でトラブル（本サービス内外を問いません。）になった場合でも、当社は一切の責任を負わないものとし、これらのトラブルは、当該ユーザー及び契約者が自らの費用と負担において解決するものとします。
10. 当社は、本サービスの利用に関して、ユーザー及び契約者と第三者との間に紛争が生じた場合、一切の責任を負いません。

## 第22条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザー及び契約者と当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
  - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. ユーザー及び契約者と当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。
- (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
  - (5) その他前各号に準ずる行為
3. ユーザー及び契約者又は当社が、暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができるものとします。
4. ユーザー及び契約者と当社は、前項により本契約を解除した場合には、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

#### **第23条**（連絡・通知）

本サービスに関する問い合わせその他契約者から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から契約者に対する連絡又は通知は、電子メールその他当社の定める方法で行うものとします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとします。

#### **第24条**（地位の譲渡等）

契約者及び当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。ただし、株式譲渡若しくは事業譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

#### **第25条**（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとします。当社及び契約者は、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに修正された本規約に拘束されることに同意するものとします。
2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、ある契約者との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他の契約者との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

#### **第 26 条**（準拠法及び合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、訴額に応じて東京地方裁判所又は簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### **第 27 条**（協議解決）

当社及び契約者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

附則

2020年8月25日 制定・施行